



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社 サンユウ
コード番号 5697 URL <https://www.sanyu-cfs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務部長 (氏名) 清家徹
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-858-1251

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	24,444	1.8	668	12.2	725	11.0	450	16.6
2024年3月期	24,012	0.3	595	38.4	653	37.2	386	40.1

(注) 包括利益 2025年3月期 517百万円 (18.1%) 2024年3月期 438百万円 (40.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	74.60		4.7	3.7	2.7
2024年3月期	64.00		4.1	3.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 9百万円 2024年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	19,296	10,546	51.1	1,630.50
2024年3月期	19,531	10,206	48.2	1,559.05

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,855百万円 2024年3月期 9,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,417	522	684	3,129
2024年3月期	1,033	335	399	2,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		0.00		19.00	19.00	114	29.7	1.2
2025年3月期		0.00		22.00	22.00	132	29.5	1.4
2026年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		29.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	10.5	640	4.3	680	6.3	410	9.1	67.83

(注) 2026年3月期の連結業績予想につきましては、米国トランプ政権による関税政策の発表以前に作成したものです。今後、当関税政策による影響の見通しが立った時点で、影響を最小限にとどめる対策を織り込んだ上で、修正見通しを速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	6,091,000 株	2024年3月期	6,091,000 株
期末自己株式数	2025年3月期	46,570 株	2024年3月期	46,570 株
期中平均株式数	2025年3月期	6,044,430 株	2024年3月期	6,044,430 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	19,871	1.3	343	7.5	422	13.0	322	6.8
2024年3月期	19,608	2.1	371	23.3	485	20.4	345	27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	53.35	
2024年3月期	57.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	15,907	9,119	57.3	1,508.75
2024年3月期	16,272	8,910	54.8	1,474.20

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,119百万円 2024年3月期 8,910百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、緩やかに回復しましたが、ウクライナ情勢の長期化やパレスチナ紛争による中東の緊張化と円安に起因する資源・エネルギー価格や諸資材物価の高騰などにより厳しい状況が続きました。

わが国のみがき棒鋼、及び冷間圧造用鋼線業界（当業界）の主要需要分野である自動車業界におきましては、中国での競合激化・東南アジアの販売不調に加え、認証不正問題により生産活動の低迷が続きました。また、建産機業界におきましても低調な水準で推移しました。その結果、2024年暦年における当業界の生産量は1,444千トンと前年に比し112千トン減少いたしました（前年比7.2%減）。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて販売数量の確保、コスト削減、及び生産性の向上を推し進めるとともに、鋼材価格・労務費・物流コスト等の上昇を吸収すべく製品販売価格の改定や加工賃の是正、製品歩留りの改善、エネルギー原単位の削減等に努め、収益の確保に取り組みました。

これらの結果、販売数量は前年度に対して5%減少いたしました。鋼材値上げと加工賃値上げによる製品販売価格の改定の結果、売上高は24,444百万円（前期比1.8%増）と増収となりました。損益につきましても、販売数量の低迷、鋼材価格の上昇、及び人財確保に向けた賃金アップ等による影響があったものの、製品販売価格の改定、加工賃の是正、及びエネルギー原単位の削減等の努力に加え、在庫評価益もあり営業利益は668百万円（同12.2%増）、経常利益は725百万円（同11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は450百万円（同16.6%増）と増収となりました。

なお、事業部門ごとの業績は次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、売上高は15,552百万円（同2.2%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、売上高は8,891百万円（同1.1%増）となりました。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は564百万円となり、これらの資金は自己資金、及び借入金にて賄いました。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の残高は19,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が210百万円、商品及び製品が141百万円、建設仮勘定が187百万円それぞれ増加いたしました。また、受取手形が296百万円、電子記録債権が286百万円、原材料及び貯蔵品が181百万円それぞれ減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は564百万円であり、また、減価償却実施額は449百万円であります。

負債の残高は8,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ575百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が3,923百万円増加いたしました。また、支払手形及び買掛金が4,197百万円、短期借入金が350百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の残高は10,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が336百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.2%から51.1%と増加いたしました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は4.1%から4.7%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,417百万円（前連結会計年度比384百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少270百万円、法人税等の支払額164百万円等で資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益725百万円の計上、売上債権の減少511百万円及び減価償却費449百万円等により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は522百万円（前連結会計年度比183百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が489百万円、無形固定資産の取得による支出が30百万円等が発生したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は684百万円（前連結会計年度比285百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減額350百万円、長期借入金の返済158百万円、配当金の支払額114百万円等が発生したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第76期	第77期	第78期	第79期
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	47.6	47.3	48.2	51.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	20.7	17.5	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.3	3.9	2.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.9	121.4	185.2	149.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値（もしくは最終気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）で計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(2) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、ウクライナや中東情勢、更なる労務費・諸物価の上昇等の懸念があり、楽観視できない状況が継続している中で、足元の米国トランプ政権の関税政策による自動車等の国際的なサプライチェーンに及ぼす影響、及び世界経済へのマイナス影響が憂慮される状況と認識しています。

当業界につきましても、主要需要分野である自動車・建産機業界においても上記の関税政策による影響を免れることが出来ない極めて厳しい状況にあると認識し、今後の動向を慎重に見極めていくことと、変化への備えが何よりも重要であると考えております。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、保有する生産設備の効率的且つ最適な稼働を図るなどグループ間・事業所間の連携をこれまでも増して一層強化することにより、グループ内経営資源を有効に活用する等の施策により、連結収益の最大化を追求する所存であります。

なお、2026年3月期の業績見通しにつきましては、米国トランプ政権による関税政策の発表以前に作成したものとしまして、売上高は27,000百万円（当期比10.5%増）、営業利益640百万円（当期比4.3%減）、経常利益680百万円（当期比6.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益410百万円（当期比9.1%減）を見込んでおりましたが、当関税政策が国内外の経済活動に与える影響を把握することが極めて困難であり、また、主要需要家である自動車業界の需要動向を予測するためには、もうしばらくの時間が必要であると考えております。今後、トランプ政権の関税政策による影響の見通しが立った時点で、影響を最小限にとどめる対策を織り込んだ上で、修正見通しを速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達を考えていないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後、国際会計基準の適用につきましては、社会の動向も踏まえた上で、慎重に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,918,087	3,129,061
受取手形	990,268	693,695
売掛金	2,825,641	2,896,705
電子記録債権	2,197,850	1,911,754
商品及び製品	2,549,834	2,691,264
仕掛品	357,222	338,478
原材料及び貯蔵品	2,299,346	2,117,816
その他	56,217	44,529
貸倒引当金	△26,514	△26,285
流動資産合計	14,167,954	13,797,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,517,800	5,544,076
減価償却累計額	△4,316,768	△4,392,824
建物及び構築物 (純額)	1,201,031	1,151,252
機械装置及び運搬具	10,267,267	10,490,627
減価償却累計額	△9,061,989	△9,317,916
機械装置及び運搬具 (純額)	1,205,277	1,172,711
土地	1,981,445	1,996,055
リース資産	199,309	153,882
減価償却累計額	△138,948	△86,845
リース資産 (純額)	60,361	67,037
建設仮勘定	5,831	193,303
その他	405,480	406,210
減価償却累計額	△335,494	△344,910
その他 (純額)	69,986	61,300
有形固定資産合計	4,523,933	4,641,659
無形固定資産		
その他	59,505	56,089
無形固定資産合計	59,505	56,089
投資その他の資産		
投資有価証券	550,866	536,076
出資金	70,900	70,900
長期貸付金	3,877	2,587
破産更生債権等	—	6,147
繰延税金資産	129,829	168,673
その他	24,518	23,427
貸倒引当金	—	△6,147
投資その他の資産合計	779,992	801,664
固定資産合計	5,363,431	5,499,414
資産合計	19,531,386	19,296,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,898,422	1,701,073
電子記録債務	—	3,923,225
短期借入金	1,780,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	158,204	118,216
リース債務	22,692	24,528
未払法人税等	93,744	165,535
賞与引当金	235,547	246,086
その他	486,001	560,070
流動負債合計	8,674,611	8,168,735
固定負債		
長期借入金	400,916	282,700
リース債務	43,537	48,934
繰延税金負債	19,091	17,816
退職給付に係る負債	122,506	152,060
資産除去債務	64,386	64,450
長期預り金	—	15,011
固定負債合計	650,437	580,973
負債合計	9,325,049	8,749,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,303,508	1,399,205
利益剰余金	6,619,928	6,955,997
自己株式	△21,439	△21,439
株主資本合計	9,415,684	9,847,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,895	7,984
その他の包括利益累計額合計	7,895	7,984
非支配株主持分	782,756	691,289
純資産合計	10,206,336	10,546,724
負債純資産合計	19,531,386	19,296,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	24,012,108	24,444,766
売上原価	20,961,011	21,196,805
売上総利益	3,051,097	3,247,961
販売費及び一般管理費		
運搬費	603,645	626,108
役員報酬	144,377	136,822
給料及び手当	674,498	696,135
賞与引当金繰入額	111,359	103,726
退職給付費用	20,440	44,203
減価償却費	110,031	107,870
のれん償却額	14,529	—
その他	776,550	864,472
販売費及び一般管理費合計	2,455,431	2,579,338
営業利益	595,665	668,622
営業外収益		
受取利息	69	669
受取配当金	13,385	15,845
持分法による投資利益	—	9,540
受取賃貸料	38,973	27,273
その他	20,263	13,945
営業外収益合計	72,692	67,273
営業外費用		
支払利息	5,533	9,313
持分法による投資損失	3,283	—
賃貸費用	5,294	—
その他	504	1,063
営業外費用合計	14,616	10,377
経常利益	653,741	725,518
特別利益		
固定資産売却益	—	28
補助金収入	5,000	—
特別利益合計	5,000	28
特別損失		
固定資産除却損	1,704	482
固定資産圧縮損	5,000	—
特別損失合計	6,704	482
税金等調整前当期純利益	652,037	725,064
法人税、住民税及び事業税	230,816	247,501
法人税等調整額	△13,449	△40,080
法人税等合計	217,366	207,421
当期純利益	434,670	517,642
非支配株主に帰属する当期純利益	47,852	66,729
親会社株主に帰属する当期純利益	386,818	450,913

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	434,670	517,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,468	△337
その他の包括利益合計	3,468	△337
包括利益	438,139	517,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	389,623	451,054
非支配株主に係る包括利益	48,515	66,250

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,303,508	6,426,531	△21,439	9,222,287
当期変動額					
剰余金の配当			△193,421		△193,421
親会社株主に帰属する当期純利益			386,818		386,818
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	193,396	—	193,396
当期末残高	1,513,687	1,303,508	6,619,928	△21,439	9,415,684

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,090	762,057	9,989,435
当期変動額			
剰余金の配当			△193,421
親会社株主に帰属する当期純利益			386,818
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,805	20,698	23,504
当期変動額合計	2,805	20,698	216,900
当期末残高	7,895	782,756	10,206,336

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,303,508	6,619,928	△21,439	9,415,684
当期変動額					
剰余金の配当			△114,844		△114,844
親会社株主に帰属する当期純利益			450,913		450,913
連結子会社株式の取得による持分の増減		95,697			95,697
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	95,697	336,069	—	431,766
当期末残高	1,513,687	1,399,205	6,955,997	△21,439	9,847,450

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,895	782,756	10,206,336
当期変動額			
剰余金の配当			△114,844
親会社株主に帰属する当期純利益			450,913
連結子会社株式の取得による持分の増減		△120,697	△25,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	88	29,230	29,318
当期変動額合計	88	△91,466	340,387
当期末残高	7,984	691,289	10,546,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	652,037	725,064
減価償却費	460,304	449,116
のれん償却額	14,529	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38,650	29,554
受取利息及び受取配当金	△13,455	△16,514
補助金収入	△5,000	—
支払利息	5,533	9,313
固定資産売却損益 (△は益)	—	△28
固定資産除却損	1,704	482
固定資産圧縮損	5,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	3,283	△9,540
売上債権の増減額 (△は増加)	397,307	511,605
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△304,101	58,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,786	△270,650
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17,414	79,124
その他	857	6,484
小計	1,264,722	1,572,858
利息及び配当金の受取額	22,270	19,264
利息の支払額	△5,579	△9,471
法人税等の支払額	△247,893	△164,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,520	1,417,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△299,088	△489,792
無形固定資産の取得による支出	△4,936	△30,182
補助金の受取額	5,000	—
関係会社株式の取得による支出	△38,721	—
貸付けによる支出	△4,000	△3,060
貸付金の回収による収入	6,570	3,866
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△2,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,176	△522,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	△350,000
長期借入金の返済による支出	△209,906	△158,204
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,841	△21,917
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△25,000
配当金の支払額	△193,620	△114,345
非支配株主への配当金の支払額	△27,816	△15,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,185	△684,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,158	210,974
現金及び現金同等物の期首残高	2,618,928	2,918,087
現金及び現金同等物の期末残高	2,918,087	3,129,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

大阪ミガキ㈱

大同磨鋼材工業㈱

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

(2) 関連会社の名称

㈱メガサス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品

主として、総平均法

仕掛品

主として、移動平均法

原材料

主として、移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社はみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造及び販売を主な事業としており、これらの製品については製品の着荷時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の着荷時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であるため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	96,386千円	一千円
電子記録債権	226,091	—
支払手形	67,716	—

※2 地方公共団体からの補助金収入及び火災に伴う受取補償金を有形固定資産の取得価額より直接減額しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	20,497千円	20,497千円
機械装置及び運搬具	27,789	27,789
土地	77,965	77,965
その他(工具、器具及び備品)	5,094	5,094
計	131,346	131,346

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	488,112千円	473,071千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	28千円
計	—	28

※3 補助金収入の内容は、(株)サンユウにおける資産取得に伴う中小企業DX推進事業補助金であります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,000千円	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	568千円	13千円
機械装置及び運搬具	1,127	469
その他(工具、器具及び備品)	8	0
計	1,704	482

※5 固定資産圧縮損の内容は、上記※3の補助金収入を固定資産の帳簿価額から直接控除したものであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,000千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,177千円	△377千円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	5,177	△377
法人税等及び税効果額	△1,708	39
その他有価証券評価差額金	3,468	△337
その他の包括利益合計	3,468	△337

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式	46,570	—	—	46,570
合計	46,570	—	—	46,570

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,421	32	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,844	利益剰余金	19	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式	46,570	—	—	46,570
合計	46,570	—	—	46,570

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,844	19	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,977	利益剰余金	22	2025年3月31日	2025年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,918,087千円	3,129,061千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,918,087	3,129,061

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	15,220,684	8,791,424	24,012,108

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄物産株式会社	2,602,762	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	15,552,986	8,891,780	24,444,766

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄物産株式会社	2,847,189	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,559円05銭	1,630円50銭
1株当たり当期純利益	64円00銭	74円60銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	386,818	450,913
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	386,818	450,913
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,044,430	6,044,430

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (千円)	10,206,336	10,546,724
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	782,756	691,289
(うち非支配株主持分 (千円))	(782,756)	(691,289)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,423,580	9,855,434
普通株式の発行済株式数 (株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数 (株)	46,570	46,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	6,044,430	6,044,430